

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 磯部 正人

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537 3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 野口 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 大村 知巳

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	65,326	66,597	144,579
経常利益 (百万円)	4,029	4,644	8,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,159	2,706	4,727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,349	771	9,435
純資産額 (百万円)	50,148	54,735	54,805
総資産額 (百万円)	102,003	104,239	112,366
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.70	76.06	132.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	49.5	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	610	2,161	3,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226	130	484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	844	962	1,566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,728	22,849	22,247

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.65	47.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産に弱含みの動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移した。一方、海外経済は、中国の景気減速の影響等によりアジア新興国で弱い動きが出始めている。

当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高については当社が営業停止処分（平成26年4月25日から平成26年7月23日まで）を受けた前年同期より223億75百万円増加し、757億18百万円（前年同期比41.9%増）となった。売上高については、前年同期より12億70百万円増加の665億97百万円（同1.9%増）となった。利益面では、主に当社単体における工事採算の改善により営業利益は43億63百万円（同17.7%増）、経常利益は46億44百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億6百万円（同25.3%増）とそれぞれ増加した。

セグメント別では、設備工事業の受注高は702億46百万円（前年同期比50.8%増）、売上高は611億24百万円（同4.4%増）、セグメント利益は41億91百万円（同27.9%増）となった。機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は54億72百万円（同18.9%減）、セグメント利益は1億71百万円（同60.1%減）となった。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことに加え、株価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ81億27百万円減少の1,042億39百万円となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億57百万円減少の495億4百万円となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金が増加したが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことに加え、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ69百万円減少の547億35百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の減少及び法人税等の支払があったものの、利益の計上に加え、売上債権の減少により21億61百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は6億10百万円の支出）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、1億30百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は2億26百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、配当金の支払や借入金の返済により、9億62百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は8億44百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は228億49百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ51億21百万円の増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円である。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間において当社が90日間の営業停止処分を受けたこともあり、設備工事業の受注高が増加している。

受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
設備工事業	46,591	70,246	23,655

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		35,635		6,440		6,038

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,220	6.23
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人)シティバンク銀行 証券業務部	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,416	3.98
ジェービー モルガン チェース バンク (常任代理人)みずほ銀行決済 営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	968	2.72
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	624	1.75
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	619	1.74
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	608	1.71
R B C I S B A / C D U B N O N R E S I D E N T - T R E A T Y R A T E (常任代理人)シティバンク銀行 証券業務部	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	545	1.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	530	1.49
B N P - P A R I B A S S E C U R I T I E S S E R V I C E S F R A N K F U R T B R A N C H / J A S D E C / G E R M A N R E S I D E N T S - A I F M (常任代理人)香港上海銀行東京 支店	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	370	1.04
計		25,731	72.21

(注) 上記の所有株式には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	665千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	257千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,525,100	355,251	
単元未満株式	普通株式 59,679		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,251	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式78株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	51,100		51,100	0.14
計		51,100		51,100	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,367	22,849
受取手形・完成工事未収入金等	42,979	36,602
未成工事支出金等	2,885	3,584
その他	11,540	10,730
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	79,729	73,726
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,509	7,473
その他	12,351	12,266
減価償却累計額	7,838	7,902
その他(純額)	4,512	4,364
有形固定資産合計	12,021	11,837
無形固定資産		
のれん	134	134
その他	1,073	1,003
無形固定資産合計	1,208	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	17,059	15,105
その他	2,893	3,154
貸倒引当金	545	722
投資その他の資産合計	19,407	17,537
固定資産合計	32,637	30,513
資産合計	112,366	104,239
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,027	28,255
短期借入金	1,476	1,515
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	1,433	771
引当金	178	73
その他	9,991	9,509
流動負債合計	47,726	40,745
固定負債		
社債	610	300
長期借入金	708	907
役員退職慰労引当金	491	495
退職給付に係る負債	4,618	4,265
その他	3,406	2,791
固定負債合計	9,834	8,758
負債合計	57,561	49,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,102
利益剰余金	32,046	34,183
自己株式	28	29
株主資本合計	44,496	46,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,770	6,442
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	185	391
退職給付に係る調整累計額	1,250	1,121
その他の包括利益累計額合計	6,702	4,932
非支配株主持分	3,606	3,106
純資産合計	54,805	54,735
負債純資産合計	112,366	104,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	65,326	66,597
売上原価	58,037	58,315
売上総利益	7,289	8,282
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,416	1,395
その他	2,164	2,523
販売費及び一般管理費合計	3,581	3,919
営業利益	3,707	4,363
営業外収益		
受取利息	89	73
受取配当金	92	116
その他	179	173
営業外収益合計	360	363
営業外費用		
支払利息	24	21
固定資産廃却損	1	53
その他	12	7
営業外費用合計	38	82
経常利益	4,029	4,644
特別損失		
損害賠償金	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	3,996	4,644
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,365
法人税等調整額	477	452
法人税等合計	1,499	1,817
四半期純利益	2,496	2,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,159	2,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,496	2,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	1,327
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	220	861
退職給付に係る調整額	546	129
その他の包括利益合計	1,852	2,054
四半期包括利益	4,349	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,875	936
非支配株主に係る四半期包括利益	473	164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,996	4,644
減価償却費	338	376
のれん償却額	24	24
固定資産廃却損	1	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	201
役員賞与引当金の増減額(は減少)	133	105
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83	97
受取利息及び受取配当金	181	189
支払利息	24	21
為替差損益(は益)	85	58
売上債権の増減額(は増加)	11,491	5,581
たな卸資産の増減額(は増加)	871	698
仕入債務の増減額(は減少)	10,066	5,299
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,584	958
未払消費税等の増減額(は減少)	1,314	365
その他	2,019	1,108
小計	2,650	3,938
利息及び配当金の受取額	181	189
利息の支払額	25	22
課徴金の支払額	305	-
損害賠償金の支払額	33	-
法人税等の支払額	3,078	1,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	610	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	644	-
定期預金の払戻による収入	197	107
有形固定資産の取得による支出	457	162
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	344	91
投資有価証券の取得による支出	2	2
短期貸付金の増減額(は増加)	999	0
その他	19	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	660	610
長期借入金の返済による支出	371	372
社債の償還による支出	310	310
配当金の支払額	533	569
非支配株主への配当金の支払額	243	265
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5
その他	45	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	962
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,417	602
現金及び現金同等物の期首残高	19,145	22,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,728	22,849

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法へ変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法へ変更した。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法へ変更した。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が63百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	2,237百万円	3,230百万円
商品	474	234
製品	31	24
原材料	140	93
仕掛品	2	1

(四半期連結損益計算書関係)

損害賠償金

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社が平成25年12月20日に行政処分を受けた独占禁止法違反に伴う、取引先への損害賠償金である。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金預金勘定	18,422百万円	22,849百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	694	
現金及び現金同等物	17,728	22,849

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	533	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	427	12	平成26年 9 月30日	平成26年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	569	16	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	498	14	平成27年 9 月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	58,574	6,752	65,326		65,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	343	377	377	
計	58,608	7,096	65,704	377	65,326
セグメント利益	3,277	429	3,706	1	3,707

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	61,124	5,472	66,597		66,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	473	487	487	
計	61,139	5,945	67,084	487	66,597
セグメント利益	4,191	171	4,362	1	4,363

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円70銭	76円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,159	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,159	2,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,587	35,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第91期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 498百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 14円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。